

新入社員の早期育成に向けた取り組みについて

2009.3.27

TIS株式会社 企画本部
人事部 南部 実朗

- ・ **会社情報**

- ・ **説明のあらまし**
 - **採用人材の状況**

 - **新人研修の概要**

 - **内定者研修**

 - **導入研修**

 - **ご参考:事業部研修**

TIS株式会社 (TIS Inc.)

| | | |
|-------------|----------------------------------|---|
| 登記名称 | TIS株式会社 | |
| 設立 | 昭和46年(1971年)4月28日 | |
| 資本金 | 231億1千万円(平成20年3月31日現在) | |
| 代表者 | 代表取締役社長 藤宮 宏章 | |
| 従業員 | 2,757名(平成20年3月31日現在) | |
| 売上高 | 974億円[グループ連結:1,992億円] (平成20年3月期) | |
| 認定資格 | 経済産業省 | システムインテグレーター企業認定 特定システムオペレーション企業等認定 |
| | 総務省 | 特別第二種通信事業者 登録 |
| | 日本品質保証機構 | ISO/IEC27001 ・東京本社・大阪本社 JQA-IM0220 ・データセンター JQA-IM0003 JQA-IM0056 JQA-IM0166 |
| | UKAS | BS7799:JQA-IS0053(東京本社・大阪本社) |
| | 日本データ通信協会 | 個人情報取扱業務登録 |
| | 日本適合性認定協会 | ISO9001審査登録 |
| | 日本情報処理開発協会 | プライバシーマーク使用許諾 CMM3認定 |

事業所

東京本社

〒105-8624

東京都港区海岸1丁目14番5号 TIS竹芝ビル

東京(サウスタワー)

〒105-0022

東京都港区海岸1丁目16番1号 サウスタワー12F

東京(ヨコソー)

〒109-0022

東京都港区海岸3丁目20番20号ヨコソーレインボータワー

東京(スズエ)

〒105-0022

東京都港区海岸1丁目15番1号ヨスズエペイディアム

大阪本社

〒564-0051

大阪府吹田市豊津町9番1号 パシフィックマークス江坂

中部事業部(名古屋)

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦2丁目9番29号

ORE名古屋伏見ビル

九州支社

〒812-0023

福岡県福岡市博多区奈良屋屋町2番1号

博多蔵本太田ビル2F

1971年(昭和46年)4月

コンピュータの応用を中心とした情報処理サービスを目的として、大阪市東区(現 中央区)に(株)東洋情報システムを資本金6億円をもって設立。ソフトウェア開発サービスを開始。

1988年(昭和63年)12月

「システムインテグレータ企業」として通商産業省(現 経済産業省)から認定。

1990年(平成2年)1月

郵政省(現 総務省)の情報通信ネットワーク安全信頼性対策実施事業者として登録される。

1998年(平成10年)12月

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマークの使用許諾を受ける。

2000年(平成12年)4月

コマツ(株)の情報サービス子会社であるコマツソフト(株)(子会社、現 クオリカ(株))の株式を取得。

2001年(平成13年)1月

社名を「TIS株式会社」に変更。東京本社ビルを移転・統合。

2001年(平成13年)9月

(株)エス・イー・ラボ(子会社)の株式を取得。

2002年(平成14年)4月

(株)アグレックス(子会社)の株式を取得。

2004年(平成16年)4月

(株)ユーフィット(子会社)の株式を取得。

2005年(平成17年)4月

旭化成情報システム(株)(子会社)の株式を取得。

2006年(平成18年)4月

TISコンサルティング(株)(子会社)を合併。
旭化成情報システム(株)(子会社)をAJS(株)に商号変更。

2007年(平成19年)4月

アイティリサーチ(株)の商号をBMコンサルタンツへ変更。

2008年(平成20年)3月

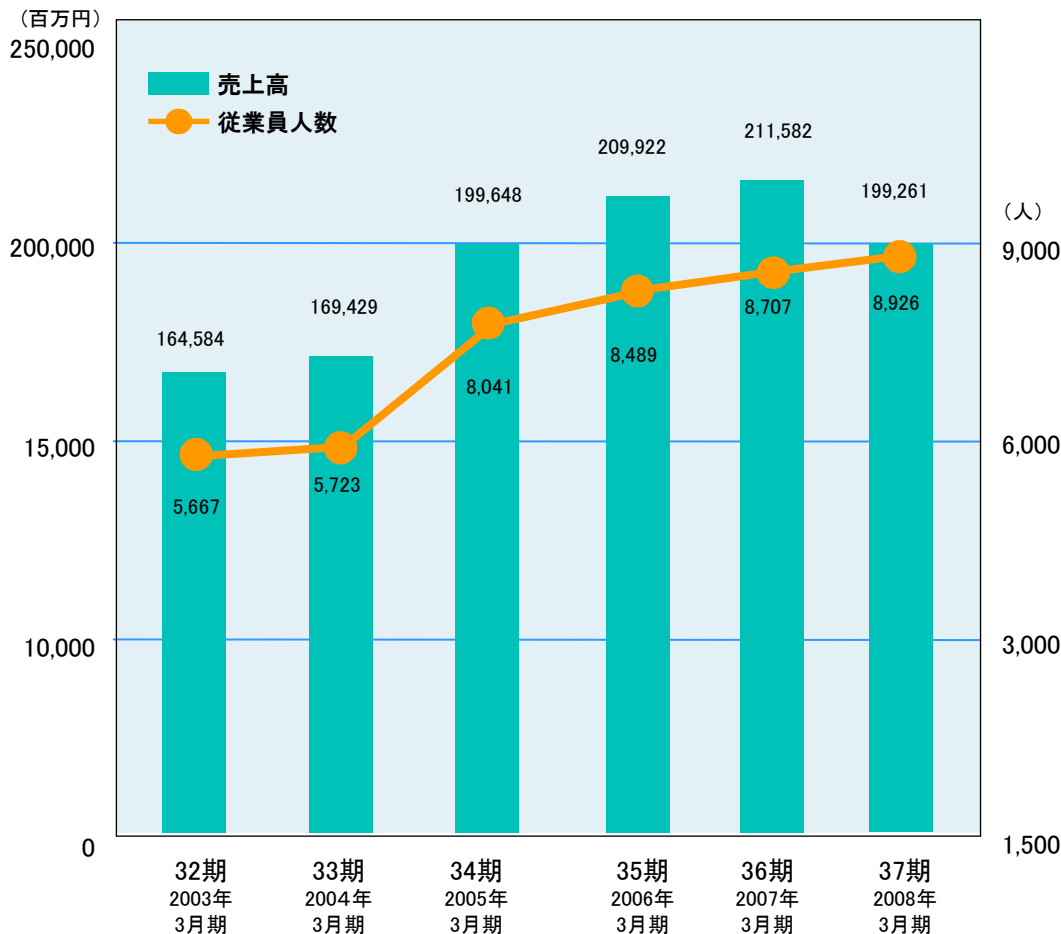
(株)インテックホールディングスと株式移転による共同持株会社ITホールディングス(株)設立にともない上場を廃止。

2008年(平成20年)4月

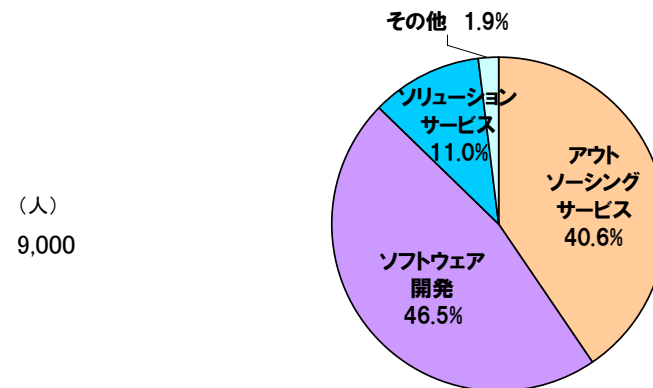
(株)インテックホールディングスと共同持株会社ITホールディングス(株)を設立。

業績（連結売上高・分野／業種別構成）

売上高・従業員数の推移(連結ベース)



サービス分野別売上高比率(2008年3月期・連結)



顧客セグメント別売上高(2008年3月期・連結)

| 業種 | 割合 |
|---------------|-------|
| クレジットカード | 26.0% |
| 銀行 | 6.5% |
| リース/ノンバンク | 3.5% |
| 証券 | 1.5% |
| 保険 | 5.3% |
| その他金融 | 0.5% |
| サービス業 | 15.2% |
| 官公庁 | 3.7% |
| 電機・機械・輸送機器・精密 | 12.9% |
| 商業 | 4.9% |
| 電力・ガス・通信 | 2.6% |
| 化学・医薬品 | 7.5% |
| その他 | 10.0% |

資格取得者数

| 資格名 | 人数 |
|--|------|
| システムアナリスト | 36 |
| プロジェクトマネージャ | 119 |
| システム監査技術者 | 30 |
| アプリケーションエンジニア | 202 |
| テクニカルエンジニア（ネットワーク） | 150 |
| テクニカルエンジニア（データベース） | 110 |
| テクニカルエンジニア（システム管理） | 47 |
| テクニカルエンジニア（エンベデットシステム） | 1 |
| ソフトウェア開発技術者 | 698 |
| 基本情報技術者 | 1940 |
| 情報セキュリティアドミニストレータ | 98 |
| 上級システムアドミニストレータ | 5 |
| 初級システムアドミニストレータ | 255 |
| Project Management Professional | 60 |
| ITコーディネータ・ITコーディネータ補 | 41 |
| ISMS審査員・ISMS審査員補 | 2 |
| ITIL Foundation Certification In IT Service Management | 133 |

| ベンダー名 | 資格名 | 人数 |
|-----------|--------------------------------------|-----|
| Microsoft | 認定システムエンジニア（MCSE） | 23 |
| | 認定プロフェッショナル（MCP） | 389 |
| | 公認トレーナ（MOT） | 2 |
| Oracle | 認定コンサルタント | 122 |
| | 認定技術者 | 14 |
| | Master Platinum | 38 |
| | Master Gold | 159 |
| | Master Silver | 441 |
| S A P | R/3 認定アプリケーションコンサルタント | 67 |
| | R/3 認定テクニカルコンサルタント | 6 |
| | R/3 認定コンサルタント（ASAP） | 6 |
| Linux | Linux professional Institute認定 | 54 |
| | Linux professional Institute認定level2 | 20 |

2008年3月現在

※Cisco,IBM,Sun microsystems,hpその他ベンダー各種資格保有者も多数。

新卒人材の出身学部構成

・採用者の半数以上が非情報系

採用者全員を情報系の学部より採用することは、非常に難しい

事業部・部門の期待

・ITリテラシーを一定レベル身につけた人材

業務をともに遂行するメンバーとして、机をならべて安心できる状態
(例: ブラインドタッチによる入力ができる、
階層構造がわかっている、「フォルダー」がわかっているなど)

目的と目標

◆目的

プロフェッショナル人材としての基礎力を習得する

◆目標

- ①自ら判断して行動でき、自ら能力形成できる自主性を身につける
- ②技術力を養成する、また技術力修得の基本姿勢を身につける
- ③顧客の立場で考え行動する姿勢(考動)を身につける
- ④基本情報技術者試験に合格する(IT基礎知識習得)

研修の期間

◆例：2008年度

| | 入社前研修 | 1年次研修 | | | | 2年次研修 |
|----|---------------|--------|----------------|--------------|-----------|--------------------------------|
| 日程 | 2007 | 2008/4 | 2008/6 | 2008/7/中旬 | 2008/12 | 2009 |
| 区分 | 内定者教育 FE対策 | 導入研修 | 事業部研修 (ご参考) | 部門研修 FE対策 | フォローアップ研修 | 基礎技術 研修 (NW,DB, TEST) |
| 手段 | 通信教育 | 集合研修 | 集合研修 | 実業務 集合研修 | 集合研修 | 集合研修 |

研修の概要

◆目的

4月1日の入社に備え、ITリテラシーを高める

◆目標

- ・IT業界の仕事そのものを理解する
- ・自習を課題として計画的に課題解決する行動を学ぶ

◆手段

- ・秋期基本情報処理技術者試験の合格を目標に通信教育の実施
- ・パソコン操作に慣れることを目的にパソコン検定本を課題として配布
→ 入社後の研修において確認テストの実施

カリキュラムと特長

◆カリキュラム

- 秋期基本情報処理技術者試験の受験
- 受験日をマイルストーンに、学習計画を立案させる
 - 初学者には、200時間の学習が必要と目標値を設定する

◆特長

- 基本情報処理技術者試験の受験は、内定者全員に必須化
- ポータルサイトを利用して試験合格に向けた双方向のコミュニケーション実施
 - 内定後のフォローとしての機能もかねる
- 春期情報処理試験後の合格者数は新入社員の70%弱

研修の概要

◆目的

IT基礎技術力の向上により、プロフェッショナル化を促進する

◆目標

- ・社会人としての行動ができる
- ・独力でプログラミングができる
- ・チームメンバーと協同してシステム構築ができる

◆手段

- ・Javaを利用してプログラミング、システム構築を行う。

カリキュラムと特長

◆カリキュラム

- 社会人としての基礎知識(2日間)
- 情報処理技術者試験の対策講座(5日間)
- Javaプログラミング(15日間)
- JavaによるWebシステムの構築演習(6日間)

◆特長

- クラス編成は、理解度別クラス 期間中2回クラス換え
- 文書力の強化については、ビデオ教材により会議を再現し、議事録の作成を行う
→ 2009年度より導入 文書力が何故必要かを理解し実践する
- Javaプログラミングは文法の講義からはじめてJDBCを利用したプログラミングの実装を行う
- Webシステムの構築演習については、保守開発チームをイメージ、既存システムの機能修正から新規機能の追加改変を行う

研修の概要

◆目的

部門への配属を前に事業部のコア技術を習得させる

◆目標

- ・社会人としての行動ができる
- ・プロジェクトとして社内ルールに則ったシステム構築ができる
- ・システムを理解し、独力で機能が実装できる
- ・ERPパッケージの機能を習得する

◆手段

- ・擬似顧客(社員)を相手にシステム構築を行う
- ・仕様書を読み込み、システムの実装を行う
- ・ERPパッケージの学習と機能をアドオンする

事業部の構成

◆事業部構成

- ①金融系事業部
- ②産業系事業部
- ③ERP系事業部

→ 事業部によって習得させたい技術の優先順位が異なる

◆コア技術

- ①プロジェクトとして社内ルールに則ったシステム構築ができる
- ②システムを理解し、独力で機能が実装できる
- ③ERPパッケージの機能を習得する

カリキュラムと特長

◆カリキュラム

- ・主に開発演習

◆特長

- ・金融系システム構築を題材に、納期通りに成果物を完成する
- ・仮想プロジェクト(チーム)を組み、運用開始までのプロセスを習得する
- ・竣工までの工程に対応した成果物の作成を通じ、書式、様式を習得する

カリキュラムと特長

◆カリキュラム

主に外部設計から開発工程を演習する

◆特長

- 書籍販売システム構築を題材に、納期どおり成果物を作成する
- Webシステムの製造に必要な技術を確実に習得する
- データベースの理解度を測るため、ベンダーの資格試験に合格する

カリキュラムと特長

◆カリキュラム

- ERPパッケージの機能と操作の習得
- アドオンの方法の習得
- 日商簿記3級試験対策

◆特長

- ERPパッケージの機能理解と操作のため、広く業務を知る
- アドオンの方法を習得する
- 簿記は業務の基本として簿記3級試験に合格する

ご清聴ありがとうございました。



この文書は、著作権法及び不正競争防止法上の保護を受けております。文書の一部或いは全てについて、TIS株式会社から許諾を得ずに、いかなる方法においても無断で複写、複製、転記、転載、ノウハウの使用、企業秘密の開示等を行うことは禁じられております。

本文記載の社名・製品名・ロゴは各社の商標または登録商標です。

<http://www.tis.co.jp>



TIS株式会社 企画本部 人事部
TEL03-5402-2212